

歴史用語解説

創氏改名

創氏改名とは、植民地朝鮮で同化政策、皇民化政策の一環として実施された、朝鮮人の家族制度と名前を日本人化する政策のことである。一九三九年から準備され、四〇年二月から半年にわたって行われた。元來、親族集団は宗と呼ばれる祖先祭祀を中心とした男系血統集団であり、それを識別する称号は、姓と一族の始祖の発祥名を示す本^{ほん}、本貫であった。そのため朝鮮では名前を「姓名」としてきた。ここに日本の制度を持ち込んで、その称号である氏を新たに創設(＝創氏)し、公用の名前を従来の姓名から日本式の氏名に変更(＝改名)させたのが創氏改名である。また、日本式の氏や名を拒むものには、渡航許可を出さない、労務徴用の対象とするなどして、氏名の日本人化が強制的に行われていった。

創氏改名は、最終的に約八割が届け出たことは確かであるが、実は、初日は

届出は朝鮮全体でわずか四十八件であって、資格のある人の八万人に一人弱しか初日に届け出なかったことになる。三ヶ月で届出者は、わずか七・六%で、残りの三ヶ月に強引に行われたと思われる。

なお、一九四〇年二月十一日は日本では「紀元節」であった。『京城日報』には、「待望してやまなかった『創氏の日』だ。今日を待ちかねていた人は、新しい氏を晴れて名乗り出れるのだ」と書かれていたようだ。しかし、行政機関が休日返上で届出を待っていたにもかかわらず、一日中待つても一人も来ないという惨憺たる結果に終わった役所もたくさんあったことである。このことは、創氏改名が朝鮮人にきわめて不人気であったことを示している。というより、朝鮮人がそんな届を喜んで出すと考えること自体がどうかしていることである。姓名を日本語読みされることにすら、不快感を感じていた朝鮮人も少なくないはずである。

的には八割近くまで上ったのは、なぜだろうか？ 三八年の国家総動員法の成立を受け、朝鮮でも国民精神総動員朝鮮聯盟(略称「精動」)が成立し、日本の隣組にあたる「愛国班」(約十戸が標準)が朝鮮の津々浦々に設けられるようになった。「精動」の機関紙「総動員」に紹介された忠清南道のある模範的な「愛国班の日常」では毎月の愛国日には行事の後参事も行い、男子は奇数日、女子は偶数日に交互に夜学会に行くとか。

つまり、植民地朝鮮では、国家への忠誠を「内地」以上にはつきりと示すことが要求されていたのである。このような愛国班が四〇年春には、朝鮮全土で約四十万つづられ、班員は四百万人に及んだ。班員とは世帯主のことなので、ほぼ全部の朝鮮人が「精動」に組織されたことになる。創氏届を出せという圧力は、多くこの愛国班を通じて行われた。にらまれたら何をされるか分からないという恐怖感が、雪崩を打って創氏届へと人々を走らせたといつてよい。

創氏改名は、南北を問わず、本国に住む人にとっては、もはや歴史の「コマ」に過ぎない。しかし、今も八五%以上もの人が日本風の通称名を名乗る「在日」にとっては、決して過去のこととはなっていない。戸籍をもとにもどす法的措置がとられた本国とは異なり、日本での外国人登録は、戦後も通名を併記して行われた。奇しくも、八

五%という数字は、本国での最終的な創氏率と同じである。「在日」は、今も日本に住み、その中で生計を立てている。その中で、本名を名乗る難しさは、戦時下にあつて植民地統治の過酷さが頂点に達していたときに創氏を拒む難しさに匹敵するものなのかも知れない。創氏改名の意味するものは明確である。日本国家が朝鮮人を外国人としても、日本人としても処遇しないということ以外にその意味を見出すことは難しい。戦後も引き続き厳しい差別の中で、「在日」の側が自ら通名を選択してきた面もある。しかし、当初は、朝鮮人側にもそれが「通名」だという意識がはつきりとあつたし、日本人側から見ても朝鮮人は言葉などですぐに分かった。しかし、今や世代は代わり、物心ついたころから通名になじんでいる世代が「在日」の人口の大半を占めるようになり、本人が言い出さない限り、朝鮮人(韓国人)であることは分りにくい。

在日二世の中には、創氏改名の思い出を聞かれて、しかたないと思つた、あるいは「何とも思わなかった」と答える人もある。いま韓国や北朝鮮に住む人に「日本名を名乗れ」と言つたらとんでもない話である。自分たちが生きるために選択してきたことが、実は追い込まれた異常な条件のもとの狭い選択だったという実感を持つていからである。そのくやしさが、日本への反発として今日も続いていることを忘れてはならない。

阪神教育闘争

今日、日本社会の「在日」を見る目は、戦後まもなくの頃に比べれば、ずいぶん改善されてきている。そのような新たな状況のもとで、いまままで通り通名でいいのかということを自らに問う「在日」が増えてきている。「内鮮一体を国家が朝鮮人に許した。故に、内鮮一体運動を行わなければならないのは、朝鮮人自身である」と言った人がある。ここには、不愉快な状況の下で、何らかの形で主体性を示したいという屈折した思いが示されている。今の日本の状況の下で、「在日」には、このような屈折なしにその主体性を示す道があるものと信じたい。

一九四五年八月十五日祖国が解放された時、日本には二数十万人居住していた。その内約六〇万人の人々が何らかの理由で帰国を断念し、日本在住を余儀なくされた。

帰国するにあたって、帰国後祖国建設参加に備え、もっとも緊要な課題の一つが子どもたちの民族教育だった。そのため在日同胞は、まず子どもたちに母国の言葉を教える運動に立ち上がり、日本各地に民族学校が六百三校、生徒数が約六万五千人にも達した自主学校を建設していった。これは、三十

六年間続いた日本の植民利政策の家庭で国・言葉を奪われ、民族性を奪われたものたちが、人間としての尊厳を取り戻す転機であった。しかし、当時、日本を占領していたGHQ（連合軍総司令部）は朝鮮人の民族学校にこだわりを持っていった。それは、民族教育は日本の法律に逆らう行動であると考え、民族意識の高揚は、同化を妨げ、日本人との対立を起し、反日・反米・共産主義思想を教え込んでいると考えられていたのである。この考えから、日本政府はGHQの指令を口実に、「在日朝鮮人の教育は日本の学校教育法に基づいて運営されなくてはならなくて、朝鮮人学校の設立は各都道府県の知事の認可が必要で、認可を受けてない学校は閉鎖する。」との通達を発した。これにより、民族学校は強制的に閉鎖されることとなった。これを受けて、山口県、阪神地区など朝鮮人の多い地域では反対運動が起こった。神戸や大阪では、多くの人間が集結し、知事室を取り囲むなどして、抗議を行った。これに対して、あわてたGHQは抗議行動を暴動として、非常事態宣言を公布し、武力で抵抗運動を鎮圧した。この時、一人の少年が警官の銃弾に倒れ、百名以上が軍事裁判に掛けられた。これを阪神教育闘争という。最終的に四九年の認可については、二百四十五校申請したが、三校のみ、日本の教育に基づいた学校として認可された。

「歴史を伝える運動」を応援します。

ユーコーラッキーグループ

社長 金海 龍海

福岡県久留米市東町 28-9

TEL : 0942-31-1515